### 記入例(建築物解体工事)

#### 出 届

届出の当日の日付

令和**〇**年**〇**月**〇**日

東京都

知事 市区町村長 殿

フリカーナ

∫該当する方を○で囲むか、 不用な方を二重線で消すこと

> 発注者。カタカナで振り仮 名をつけること

トウキョウ タロウ 発注者又は自主施工者の氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) 東京 太郎 (郵便番号000-xxxx)電話番号0422-OO-OOO

個人の場合は、 本人の住所 法人の場合は主

1. 工事の概要

の

1= チ

> ェ ッ

> ク

住所**\_東京都多摩市○○-○○** 

転居予定先) たる営業所の所 在地とする

(郵便番号000-xxxx)電話番号0422-OO-OOO

住所 **東京都八王子市〇-〇** ××201号室

外国人である場合は氏名は カタカナで記入すること

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定により、下記のとおり届

○○住宅解体工事 ①工事の名称

②工事の場所 東京都多摩市○X-○X

③工事の種類及び規模

記

(地番・筆は代表でよい)

予定がない場合 は、空欄とする

含む)

発注者の転居先 (一時的なものを

当

用途 **専用住宅**、階数 **2** 、工事対象床面積の合計 **100** m2

至るまで記載すること

町名、大字・字名、丁目、地番、筆に

□建築物に係る新築又は増築の工事 用途

、階数

、工事対象床面積の合計

m2

□建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの

用涂

、請負代金

万円

【□建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負代金 万円

、階数

④請負・自主施工の別:☑請負 □自主施工

2. 元請業者(請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

カタカナで振り仮名 をつける

フリカーナ

マルバツカイタイ カイタイ シロウ

①氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) (株)〇×解体 解体 次郎 (郵便番号000-xxxx)電話番号000-xxx-xxxx (現場事務所)(郵便番号000-xxxx)電話番号0000-xx-xxxx

(現場事務所)東京都多摩市O×-O× ②住所**東京都八王子市〇〇** - △△

③許可番号(登録番号)

□建設業の場合

建設業許可

□大臣□知事( - )

号 ( 工事業) 現場事務所が設 置される場合は、 現場事務所の住 所、郵便番号 電話番号を併記

主任技術者(監理技術者)氏名

☑解体工事業の場合

解体工事業登録 東京都 知事 第△△ 号

技術管理者氏名 東京 一郎

3. 対象建設工事の元請業者から法第12条第1項の規定による説明を受けた年月日 (請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

令和O年O月 $\Delta$ 日、

(元請業者から、分別解体等の計画等(別表1)及び 工程などについて、書面で説明を受けた日を記入

4. 分別解体等の計画等

建築物に係る解体工事については別表1 建築物に係る新築工事等については別表2

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等については別表3 により記載すること。

5. 工程の概要

, 建設業又は解体工事業の該当する方 の口にチェックマークをすること

建設業の場合は、

業種(土木工事業、建築工事業、解体 工事業、とび・土工工事業の別)、大臣 又は知事の許可の別、建設業許可番 号、主任技術者(監理技術者)氏名を

解体工事業の場合は、 登録をした解体工事業の登録番号、技 術管理者氏名を記入

着手は、届出提出日から7日経過 日以降の日付であること

(工事着手予定日) 令和○年△月○日

(工事完了予定日) 令和●年△月△日

(できるだけ図面、表等を利用することとし、記載することができないときは、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。) (注意)

1 □欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

2 届出書には、対象建設工事に係る建築物等の設計図又は現状を示す明瞭な写真を添付すること。

※受付番号

別紙のとおり

## 記入例

別表1

(A4) 建築物に係る解体工事

## 分別解体等の計画等

建築物の構造 □鉄骨造 □コンク 建築物の状況 築年数_ <b>30</b> 年、棟 建築物に その他( <b>住宅産集</b>				<ul><li>筋コンクリート造 □鉄筋・</li><li>リートブロック造 □その</li><li>数 1棟</li><li>・地内 )</li><li>は住宅 □商業施設 □号</li></ul>	コンクリート造 他(	①築年数(又は建築年)を記載、複数等の場合は、各々記載	
- 112			その他( <b>住宅密集</b>		丁東芝:	手前に実施する措置の内容	②隣家の建物への近接状況、周辺環境、その <他施工に注意が必要な事項
	作業場	身所	作業場所 □十分			の承諾済	③解体機械の設置場所、作業空地の状況
	搬出経	路	障害物 □有(前面道路の幅員 編 道学路 ☑有 □無 その他(大型車交	±		2員の常駐 デッケで搬出	④搬出経路の状況、前面道路の幅員、路面状 < 況など
建築物に関する調査の結果	<b>大人</b> 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表		☑有 ( <b>エアコン</b> □無		工事施工	までに引き取り依頼済	_(⑤家電製品、タンス等の残存物品
及が上事をおいます。	着物	石綿 (大気汚染防 止法・安全衛 生法石綿則) フロン(フロン	<ul><li>☑無</li><li>☑有 ☑飛散性石綿舎 □非飛散性石綿舎 スレートボー特定建設資材への□無</li><li>□有(業務用のエフ</li></ul>	付着( ☑有 □無 ) プコン・冷凍冷蔵機器のう	一労安衛法 一労安衛法 □非飛散性石 ロナ飛散性 ちフ ☑フロン類	線に関する諸官庁届出(大防法、 ・石綿予防規則等) 綿の適正処理の実施 石綿の適正処理の実施 使用機器の有無に関する事前確認	⑥近隣対策や必要な諸官庁への届出の状況、 石綿、フロンなどの有害物質が存在する場合 〈は対処について記載
	排出抑制法)		ロン類が使われてV 図無	<b>'</b> るもの)	書面の保 □フロン類 □フロン類	可収済	⑦原則手作業だが、機械併用の場合はその 理由
この作業内容及び解体 昼 外 基	程 ①建築設備・内装材等 ② 建築設備・内装材等 ② 屋根ふき材 内容 容 及 び 解 ② 外装材・上部構造部分 ④ 基礎・基礎ぐい			作業内2 建築設備・内装材等の1 図有 □無 屋根ふき材の取り外し 図有 □無 外装材・上部構造部分 図有 □無 基礎・基礎ぐいの取り壊	取り外し の取り壊し	分別解体等の方法     ▽ 手作業     □ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由( )     □ 手作業     □ 時作業・機械作業の併用 併用の場合の理由( )     □ 手作業     ☑ 手作業     □ 手作業・機械作業の併用     □ 手作業     □ 手作業	注:単純に工期短縮のため等の場合は不可 ⑧原則手作業だが、機械併用の場合はその 理由 注:単純に工期短縮のため等の場合は不可 機械併用の場合は、足場等の設備を設置してもなお、1屋根版の腐析2トタン屋根のため滑りやすいなど ⑨上部構造部分とは、基礎より上部、屋根(屋上)より下部の躯体部分を指す
方法 ⑤その他 ( ) 工事の工程の順序				<ul><li>☑有 □無</li><li>その他の取り壊し</li><li>□有 ☑無</li><li>☑上の工程における①</li><li>□その他(</li><li>その他の場合の理由(</li></ul>	→2)→3)→4)·	② 手作業・機械作業の併用 □ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用 の順序 )	⑩その他の場合は理由を記載  ⑪「分別に支障となる建設資材」:木材と一体となった石膏ボード、タイル、壁紙の塩化ビニル、窓枠の金属など  ⑫「事前の取り外し」:原則木材より先に取り外す必要があるが、技術上困難である場合はその理由を記載
				①の工程における木材の分 □可 ☑不可		ま設資材の事前の取り外し 取り外しができないため )	
廃棄物発生見込品	建設資材 その発生	オ廃棄物の種類 Eが見込まれる類	ごとの量の見込み 建築物の部分	<ul><li>図コンクリート塊</li><li>□アスファルト・コンクリー</li><li>図建設発生木材</li></ul>	量の見込み 10ト) トン <b>25</b> ト)	□① □② □③ □④ ✓ □⑤ ☑① ☑② ☑③ □④	(③特定建設資材に限らず全ての重量を記載すること(数量は整数表示)
備考	1月半発設備	1・12を外寺 心屋根	かされ ③外表材・上部構造	吉部分 ④基礎・基礎ぐい ⑤その	7LL		-

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

	(様式第一号)	記入例(	(建築の新築工	事等)	(A
	<b>東京都</b> 知事市区町村長 屬	該当する方を(不用な方を二)	田出書 Oで囲むか、 重線で消すこと	(届出の当日 令和 <b>(</b>	日の日付 1年 〇月 〇日
本	人の住所	仮名をつ	けること 3 称及び代表者の氏名。 x) 電話番号 <b>0422</b>		
1:	る営業所の所 地とする (転居予定先) (乗居予定先) (乗	『便番号 −	)電話番号 —		外国人である場合 は氏名はカタカナで 記入すること
	建設工事に係る資材の再資源化等  1. 工事の概要 ①工事の名称 ○○マンシ ②工事の場所 東京都多摩 ③工事の種類及び規模	記 <b>ョン新築工事</b>	町名、大に至るま	ウ、下記のどおり油 字・字名、丁目、地番で記載すること 逢は代表でよい)	
該当の□にチ	□建築物に係る解体工事 ☑建築物に係る新築又は増築の □建築物に係る新築工事等である 用途	工事 用途 <b>共</b> 国 って新築又は増築の	<b>同住宅</b> _、階数 <b>_</b>	<del></del> .	m2 積の合計 <b>_2.200</b> m2
ェック	□建築物以外のものに係る解体 む請負・自主施工の別: ☑請負 □ 2. 元請業者(請負契約によらないで	自主施工		7.7	請負代金を記入する場合は、 消費税及び地方消費税を含む カタカナで振り仮名 をつける
	フリカ <sup>・</sup> ナ ①氏名(法人にあっては商号又は4 (郵便番号 <b>000</b> -xxxx)電話番号		〔 <b>株)○×建</b> 讀		
	②住所 <u>東京都八王子市○○一△</u> ③許可番号(登録番号) □建設業の場合 建設業許可 <b>国土交通</b> ☑大		<b>f)東京都多摩市○</b> ) <b>第○○</b> 長 (		現場事務所が設 置される場合は、 現場事務所の住 所、郵便番号、
	主任技術者(監理技術者)氏名 □解体工事業の場合	東京一郎		工事来 工事来 アンスは知事の許可の別	電話番号を併記する
	解体工事業登録知题技術管理者氏名		の口建設主任	にチェックマークをす 業許可番号、建設業 技術者(監理技術者	ること の(許可)業種、
	3. 対象建設工事の元請業者から法	第12条第1項の規定	こことの説明を受けた	た年月日	

(請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

令和**○**年**○**月△日

一元請業者から、分別解体等の計画等(別表2)及び 工程などについて、書面で説明を受けた日を記入

4. 分別解体等の計画等

建築物に係る解体工事については別表1 建築物に係る新築工事等については別表2 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等については別表3 により記載すること。

着手は、届出提出日から7日経過日 」 以降の日付であること

5. 工程の概要

(工事着手予定目) 令和○年△月○日

\_(工事完了予定日) 令和 $\bigcirc$ 年 $\triangle$ 月 $\triangle$ 日

別紙のとおり (できるだけ図面、表等を利用することとし、記載することができないときは、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。) (注意)

- 1 □欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。
- 2 届出書には、対象建設工事に係る建築物等の設計図又は現状を示す明瞭な写真を添付すること。

※受付番号	
-------	--

# 記入例

別表2

(A4)

					建築物に係る業	新築工事等(新	新築・増築・億	疹繕・模様替)	
					分別解体等の計画等	and the following	t en vie i i		7 (年中ナス株 中津 記 ※ サ に へ い ズ ギー … カ ) **
	使	用する特別			クリート ロコンクリート及び	<ul><li>①使用する特定建設資材についてチェック</li><li>&lt;マークをする</li></ul>			
					ファルト・コンクリートロオ				
		建築物の	状况	築年数					②新築の場合は空欄で可。その他は築年数
7-1-5	25° 44m 1 = 1111			その他	(		)		∠(又は建築年)を棟ごとに記入
建計	表物に関 る調査の	周辺状況		周辺に	ある施設 ☑住宅 □商業	業施設 ☑学	校		
	結果				□病院 ☑その他(	幼稚園)			◎唑宁の法性,の运性生况 B况理样 7.00
	MD /			敷地境	現との最短距離 約 <u>2</u>	_m			③隣家の建物への近接状況、周辺環境、その <他施工に注意が必要な事項
				その他	(幹線道路(国道)沿い、	交通量多い	)		
							1	おた字本子を出来の中	1
					建築物に関する調査の結果			前に実施する措置の内 容	
		11 - VIIA 117		W - NIG 117	WII		中		
		作業場所		作業場	所 ☑十分 □不十分				
				その他	( )		道路使用許	可済	▲ ④工作機械の設置場所、作業空地の状況
		搬出経路		障害物	」 <b>☑</b> 有( <b>未舗装</b> ) □無	HE.			1
		7X 141 142 PH			路の幅員 約 12 m	••	數鉄板設置	により工事用道路の	
							確保		⑤搬出経路の状況、前面道路の幅員、路面状 ン況など
建组	築物に関				<b>▽</b> 有 □無		交通整理員	の常駐	2,000
	る調査の			その他	(大型車交通可能)				
	果及び	特定建設	特定建設資材への付着物						
	事着手	(修繕・模	様替工事のみ)	(	)				
	こ実施す 昔置の内			· ☑無	,				
~1	容	他法令	石綿		□飛散性石綿吹付け石綿、石綿含有断熱材等) □飛散性石綿に関する諸官庁届出(大防法、□北郡を魅って紹介で紹介を行っています。)				-
	Н		(修 (大気汚染防止	□有 =	□ 非飛帆生行網(石榴百有 こーールボタイル、			5綿予防規則等)	⑥近隣対策や必要な諸官庁への届出の共同
		15 4 5 7 7 7 1		スレートボート等) 特定建設資材への付着(□有□無)			□飛散性石綿の適正処理の実施		⑥近隣対策や必要な諸官庁への届出の状況、 石綿、フロンなどの有害物質が存在する場合
			石綿則) ☑無					常の適正処理の実施	(は対処について記載
		み)	フロン(フロン排				☑フロン類使用機器の有無に関する事前確認書面の保存		-
			出抑制法)	□有(業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの)					
					☑無			汉済	
				<b>火</b>				<b>沙</b> 定	_
		その他							
工			工程			作業内	内容		②500天四以上の生产第の天束ギャス組入
程	①造成等	<b></b>			造成等の工事 🗷有 🗆	無	⑦500万円以上の造成等の工事がある場合 <は、別表3も必要		
ごと	<ul><li>1 7株。</li></ul>	基礎ぐい			基礎・基礎ぐいの工事 ↓	2左 □無			
c の	② 密键*	を に、 、				11月 口無			
作	③上部桿	構造部分・ <b>₂</b>	外装		上部構造部分・外装の工	事 ☑有 □	⑧上部構造部分とは、基礎より上部、屋根		
業							(屋上) より下部の躯体部分を指す		
内	④屋根				屋根の工事 27有 口無				
容	0				The first of the College of the Coll				
	⑤建築記	设備・内装	等		建築設備・内装等の工事 ☑有 □無				
									-
	⑥その他 ( <b>仮設</b> )				ての他の工事 27月 口悪				
廃		設資材廃棄物の種類ごとの量の見			種類 量の見込み 使用			吏用する部分又は発生	⑨廃棄物の発生量を記入(使用量ではないこ
棄					種類	重の見		が見込まれる部分(注)	とに注意(数量は整数表示)
物	築物の音	『分及び特	定建設資材廃棄		☑コンクリート塊		<b>Z</b> 1 <b>Z</b> 2 <b>Z</b> 3 <b>Z</b> 4		
発	発生が見	見込まれる	建築物の部分				24 FV Ø\$ Ø6		_
生					☑アスファルト・コンクリート塊				
見					74 50 70 4-1-1-			15 <b>Z</b> 6	-
込量	<ul><li>込</li></ul>					]()			
里	(注) ①	)造成等 (	②基礎 ③上部構	告部分		设備•内装笔	<b>30 1</b> 2 L	10 <b>k</b> 10	1
備る		/~=//\ \T \		~드 HF /J	/ A OEK OEK	~vm 1 14%寸	U C - 7   E		1

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

### 記入例(建築物以外工事)

#### 出 届

届出の当日の日付

マルハ'ツシト'ホ'ク ト'ホ'ク タロウ

東京都

(転居予定先)

知事 市区町村長 殿

。 該当する方をOで囲むか、 不用な方を二重線で消すこと

令和 〇年 〇月 〇日

発注者。カタカナで振り 仮名をつけること フリカ゛ナ

発注者又は自主施工者の氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) (株) (ス土木 土木 太郎) (郵便番号000-xxxx)電話番号0422-〇〇-〇〇〇

個人の場合は、 本人の住所、 法人の場合は主 たる営業所の所 在地とする

住所<u>東京都多摩市〇〇-</u>〇〇

(郵便番号

)電話番号

外国人である場合 は氏名はカタカナで 記入すること

発注者の転居先

(一時的なものを

含む)

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定により、下記のとおり届ける

記

1. 工事の概要

該 当

の 

に

チ

ェ

ツク

①工事の名称 〇**整備工事** 

住所

町名、大字・字名、丁目、地番、筆に 至るまで記載すること

(地番・筆は代表でよい)

東京都多摩市○X-○X ②工事の場所

③工事の種類及び規模

口建築物に係る解体工事

予定がない場合 は、空欄とする

、階数 、工事対象床面積の合計 m2

□建築物に係る新築又は増築の工事 用途

、工事対象床面積の合計

□建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの

用途

用涂

、階数 、請負代金

、階数

万円

請負代金を記入する場合は、 消費税及び地方消費税を含む

☑建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負代金 1.000 万円 ④請負・自主施工の別:☑請負 □自主施工

2. 元請業者(請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

カタカナで振り仮名 をつける

現場事務所が設置される場合は、

現場事務所の住 所、郵便番号

電話番号を併記

フリカ'ナ マルバツケンセツ ケンセツ ジロウ ①氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) <u>(株) ×建設 建設 次郎</u>

(郵便番号000-xxxx)電話番号000-xxx-xxxx (現場事務所)(郵便番号000-xxxx)電話番号0000-xx-xxxx

- ②住所**東京都八王子市○○一**△△ (現場事務所)東京都多摩市○X-○X
- ③許可番号(登録番号)

☑建設業の場合

建設業許可<u>東京都</u> □ 大臣 □ 知事 ( - ) **第** ○ ○ 号 ( **土木** 工事業)

主任技術者(監理技術者)氏名 東京 一郎 □解体工事業の場合

解体工事業登録 知事

技術管理者氏名

, 建設業又は解体工事業の該当する方 の口にチェックマークをすること

3. 対象建設工事の元請業者から法第12条第1項の規定による説明を受けた年月日 (請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

令和 ○年 ○月 △日

元請業者から、分別解体等の計画等(別表3)及び 工程などについて、書面で説明を受けた日を記入

4. 分別解体等の計画等

建築物に係る解体工事については別表1 建築物に係る新築工事等については別表2

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等については別表3 により記載すること。

5. 工程の概要

建設業の場合は.

業種(土木工事業、建築工事業、解体 工事業、とび・土工工事業の別)、大臣 又は知事の許可の別、建設業許可番 号、主任技術者(監理技術者)氏名を

解体工事業の場合は、

登録をした解体工事業の登録番号、技 術管理者氏名を記入

> 着手は、届出提出日から7日経過日 以降の日付であること

(工事着手予定日) 令和 ○年 △月 ○日

(工事完了予定日) 令和 ○年 △月 △日

(できるだけ図面、表等を利用することとし、記載することができないときは、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。)

1 □欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

別紙のとおり

2 届出書には、対象建設工事に係る建築物等の設計図又は現状を示す明瞭な写真を添付すること。

※受付番号

## 記入例

(A4) 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等) 別表3

				ケ	が別解体等の計	上画等			①解体工事の場合はチェックマーク。鉄筋コン	
			第コンクリート造 □その他( )				クリート造以外は「その他」欄に、アスファルト 造など具体的に記載			
				☑新築	工事 □維持·修繕工事 □解体	7工事				
□電気					□水道 □ガス □下水道 □: 也( <b>○○施設設置工事</b> )	鉄道 □電話			── ☑2「その他」の場合は具体的に記載	
	使用	する特定建設	資材の種類		で ○○ 「他 は 故 直 工 争 ) プリート □ コンクリート及び鉄から	成る建設資材			┦`	
		築·維持·修繕	工事のみ)		ファルト・コンクリート 口木材				③解体のみの場合は、必要なし	
					女年				(④築造年数を記載(新築工事の場合は空欄で <よい)	
工作物に関 する調査の 結果		その他( 関 周辺状況 周辺には			ある施設 ☑住宅 □商業施設	☑学校				
					□病院 □その他(	)	⑤工事現場の周囲の状況、騒音、粉塵などの			
					界との最短距離 約 <u>3</u> m	<b></b> \	◇対策や安全確保の有無などについて記載			
				その他(	都道上交通量多し、民家が密				 ⑥調査結果:工作機械の設置場所、作業場	
		16		/AW-1E	工作物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容		所の状況 措置内容:作業場所の確保が十分でない場合は具体的な対策を記載。確保できている場合でも、作業場所について記載	
		作業場所			所 ロ十分 <b>2</b> 不十分 ( 機械置場なし )		隣接地を借	用、道路使用許可洛		
		搬出経路			□有( ) ☑無			· ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
	物に関調査の			通学路	路の幅員 約 <u>12</u> m ☑有 □無		交通整理員の常駐		○ 回覧報系:版田 転移の 4.次。前 回担 由 9億 員。路面状況など 措置内容:機出経路に障 害物 がある場合は具体的に方法を記載。支 障ない場合はその旨を記載	
結	果及び 事着手	特定建設資本	オへの付着物(解	その他( 口有	( 現道上のため支障なし )					
前に		体·維持·修約		(	)					
Ø1E	容	他法令関係	石綿	☑無	飛散性石線吹付け石線、石綿含布	けて組 石綿含有断数は等) □飛散性石綿で関する		鼠こ関する諸官庁届出(大防法、労	⑧近隣対策や必要な諸官庁への届出の状況。	
		(解体・維持・ 修繕工事の	(大気汚染防止 法·安全衛生法石		非飛散性石綿(石綿含有ビニール床タイル、 スレートボード等)		安衛法・石綿予防規則等) □飛散性石綿の適正処理の実施		石綿、フロンなどの有害物質が存在する場合 は対処について記載	
		み) 綿則)		特定建設資材への付着(□有□無) ☑無			□非飛散性石綿の適正処理の実施		(603)211223 (104)	
		その他		<b>2</b>			C) / NODE	Min Man Man Man Man Man Man Man Man Man Ma		
工			工程		作業内	羽容	I	分別解体等の方法		
程ごと	<ol> <li>①仮設</li> </ol>				仮設工事 ☑有 □無		(解体工事のみ) □ 手作業		$\dashv$	
の作								□ 手作業・機械作業の併用		
業内	2±I				土工事 ☑有 □無			<ul><li>□ 手作業</li><li>□ 手作業・機械作業の併用</li></ul>		
容及	③基礎				基礎工事 □有 ☑無			□ 手作業		
び解	④本体	構造			本体構造の工事 ☑有 □無			<ul><li>□ 手作業・機械作業の併用</li><li>□ 手作業</li></ul>	$\dashv$	
体方	⑤本体	사로 만			+4/18107 = D+ DM			□ 手作業・機械作業の併用		
法	(J) 44 (E)	19 府 10			本体付属品の工事 ☑有 □無			<ul><li>□ 手作業</li><li>□ 手作業・機械作業の併用</li></ul>	(EI)	
	⑥その	他	( )		その他の工事 □有 ☑無			□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用		
工事の工程の順序					□上の工程における⑤→④→③の順序					
(解体工事のみ)					□その他( ) その他の場合の理由( )				⑩解体工事の場合のみ記入	
工作物に用いられた建設資材の量 の見込み(解体工事のみ)					トン トン			本お、記入する場合は、特定建設資材に限らず全ての重量を、記載することの重量を、記載することの重量を、記載すること		
棄	工事)立	tびに特定建設	の種類ごとの量の見 投資材が使用される	工作物	種類	量の見	込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)	Ė	
物発生	設資材		多繕工事のみ)及び が見込まれる工作特 事のみ)		☑コンクリート塊		10 1>>	□① <b>Z</b> 2 □3 □4 □5 □6		
見 込					☑アスファルト・コンクリート塊		230 トン	□1 <b>Z</b> 2 □3 □4 □5 □6		
量					□建設発生木材					
	(注) (	D仮設 ②土コ	L ③基礎 ④本体	構造 ⑤2	トン □⑤ □⑥ 本体付属品 ⑥その他					
備る										

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。